

内閣総理大臣 安倍晋三 様
環境大臣 山本公一 様
経済産業大臣 世耕弘成 様

2016年 月 日

「パリ協定」の即時批准、再生エネ大幅増と原発ゼロを要求する署名

昨年12月、温暖化防止条約締約国会議 COP21 において「パリ協定」が全会一致で採択されました。地球温暖化の進行による被害がすでにあらわれていること、再生可能エネルギーへの転換が進んでいることが合意を促しました。パリ協定は地球の平均気温上昇を2℃未満に抑えるという厳しい長期目標と、それを達成する中期目標として今世紀中の排出中立化(排出と吸収をバランスさせる)を決めました。そのために、各国は2030年までの削減目標(約束草案)を条約事務局に提出します。達成したかどうか5年ごとに点検を受け、削減をより野心的なものにしていきます。COP21 までに提出された削減約束(約190国)の合計では2.7℃上昇してしまいます。パリ協定の目標達成には、先進国は2030年までに40%(1990年比)以上の削減を求められます。

ところが、日本の約束はこの基準では18%というもので、2030年の電源内訳が再生エネ22-24%、原発22-20%、石炭火力26%となっています。出力変動できない原発をベース電源とすれば再生可能エネルギーの導入は抑えられてしまいます。石炭火力はCO2排出があまりにも大きいためにほとんどの国が中止に向かっているものです。政府は炭素税を大幅に大きくするなど抜本的なCO2排出削減策を行い、出力変動できない原発を止め、石炭火力の新設を止め、再生可能エネルギーの大幅増加に向かう施策に取りかからなければなりません。

さらに、福島事故に示されたように原発の運転は日本ばかりか世界を放射能汚染の危険にさらします。COP21でも原発は推奨されていません。日本も世界とともに再生可能エネルギーへの大転換に踏み出すべきです。

政府に対して、次の施策の早急な実施を要求します。

- 1 「パリ協定」の即時批准、大幅な炭素税の導入など国内対策の整備
- 2 原発ゼロ・脱石炭火力、再生可能エネルギー40%以上への「エネルギー基本計画」の作り直し
- 3 日本の約束草案の「2030年にCO2排出40%以上削減(1990年比)」への作り直し
- 4 再生可能エネルギー固定価格買取制度の継続と優先接続、及び電力送配電網の国による整備と公有化

名前	住所	カンパ

呼びかけ：地球救出アクション97、若狭連帯行動ネットワーク、原発の危険性を考える宝塚の会、奈良脱原発ネットワーク、ヒバク反対キャンペーン、科学技術問題研究会、原子力資料情報室

賛同団体：日本山妙法寺、長崎県退職女性教職員の会、さかいユニオン、国際女性年連帯委員会、戦争！あかん尼崎女たちの会、双葉地方原発反対同盟、原発はごめんだヒロシマ市民の会、みどり奈良(5月22日まで)

連絡先(署名の送り先)：稲岡美奈子(地球救出アクション97) 580-0003 大阪府松原市一津屋4-9-6

Eメール：minakori@estate.ocn.ne.jp TEL. 072-336-7201

取扱団体

第2次締め切り 9月末日
10月24日必着